



AB  
新興国  
成長株  
投信

【運用者来日特別レポート】  
『列車はもう駅を出ている』

二十年以上新興国の株式市場を見てきた運用担当者が新興国株式の「今とこれから」を語ります。

**アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信**

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型  
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型  
追加型投信／海外／株式

2018年2月、新興国成長株投信の運用担当者である、セルゲイ・ダバルチェンコが来日し、福岡、名古屋、大阪、東京の4箇所で開催されました。ポートフォリオ・マネジャーとして自分の足で世界中の企業を回る彼が実感する新興国の見通しと、新興国株式への投資におけるチャンスの掴み方について自身の言葉で解説します。

**単なる株高ではなく、実体経済の伴った構造変化**

2016年から言い続けていますが、現在、新興国経済は消費主導の新たな成長ステージ(=コンシューマー・スーパー・サイクル)に突入しています。今起こっているのは過去20年で2度目の経済構造の変化で、今回の大きな特徴は、そのけん引役がエネルギーやインフラ投資から中間所得層の消費に変わったということ。これはとてつもないチャンスです。なぜなら、今の株価上昇は2016年に始まりましたが、私の経験上、こういう強気相場は1回起きると長く続く可能性が高いと考えています。今後、短期的な下落はあるかもしれませんが、この上昇トレンドは5年程度続くと見えています。列車はもう駅を出発し、走り出しているのです。



今、新興国で何が起きているのか

**セルゲイ・ダバルチェンコ**  
エマージング・マーケット・グロース株式運用  
ポートフォリオ・マネジャー  
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー・イー在籍

**新興国株式市場の推移\***

アライアンス・バーンスタインおよびABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。  
\*期間：1999年12月末～2018年1月末。月次ベース。1999年12月末を100として指数化。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)。米ドルベース。  
出所：ブルームバーグ、AB



■ 設定・運用は

**アライアンス・バーンスタイン株式会社**

- 【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
- 【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 新興国の消費拡大は世界のメガトレンドの1つ

現在、新興国では消費拡大のメガトレンドが起きています。例えば、近年アジアから日本への旅行者が急増していますが、あくまでもこれはこの数年の動きで、10年前のアジアが景気絶好調の時期にはなかったことです。そしてその旅行先である日本を含め世界中のさまざまな場所で、ショッピングの際にスマホ決済を見るようになったのも最近のことです。これはまさに、所得増加に伴い、消費が増え、さらにイノベーションも起きているからで、このような変化を捉えることは非常に重要です。

\*国際通貨基金(IMF)が定義する先進国/新興国を構成する国々のうち、データ取得可能な国を対象に、2015年(もしくは取り得る最新)の家計最終消費(対GDP比)と、各国GDP(含むIMF予想)を用いて概算。2010年を100として指数化。2020年は予想。出所:世界銀行、IMF、AB

新興国と先進国の消費の伸び\*



## 原動力は人口動態の変化 ～ミレニアル世代が生み出す投資機会～

今回の上昇トレンドは人口動態で説明することができます。現在も若者の人口が多い新興国ですが、それはこの先何年も続き、国を支える最大のポテンシャルとなります。また、消費の量だけでなく、中身も変化しています。これまで、中国人富裕層がブランド品を買ったりフランスに旅行したりと、先進国やぜいたく品への憧れからくる一部の動きでしたが、今は違います。中間所得者が生活に必要なものやサービスを普通に買うこと、これが原動力になっていて、消費に関わるあらゆる産業が全体的に伸びています。新興国の「これから」を支えるミレニアル世代は、デジタル・ネイティブと呼ばれ、生まれたときからインターネットが身近にある世代です。スマホだけでインターネットを利用する「モバイル・オンリー」ユーザーが多く、従来の世代とは習慣も嗜好も大きく異なっています。新興国の総人口のかなり大きな割合を占めるこの世代を取り込むことのできる企業が、長期にわたる成長が期待できると言えるでしょう。

新興国の「これから」を支える、30歳以下の人数\*\*



\*\*世界の30歳以下のうち新興国(含むアフリカ)の人口割合。出所:国連  
\*\*\*例示目的のイメージです。出所:AB

消費に関わるあらゆる産業が全体的に伸びています。新興国の「これから」を支えるミレニアル世代は、デジタル・ネイティブと呼ばれ、生まれたときからインターネットが身近にある世代です。スマホだけでインターネットを利用する「モバイル・オンリー」ユーザーが多く、従来の世代とは習慣も嗜好も大きく異なっています。新興国の総人口のかなり大きな割合を占めるこの世代を取り込むことのできる企業が、長期にわたる成長が期待できると言えるでしょう。

新興国の世代による嗜好と消費行動の違い - 海外旅行のケース\*\*\*



従来型の消費行動の世代の例  
(中国在住、58才)

旅行会社に来店してパリ行きのチケットを予約。パリで旅行予算のほとんどでルイ・ヴィトンなどの高級ブランドバッグを購入。家族や親戚に大量のお土産を購入して帰国。



モバイル・ファーストのミレニアル世代の例  
(台湾在住、19才)

スマホからチケット予約してウィーチャットペイ(微信支付)で決済、フィンランドでオーロラを見る体験の旅に。旅行中はウィーチャット(微信)などのSNSで体験を即時に友人とシェア。

## 今が、投資すべきタイミングなのか

### 3つの条件が揃っている今は、絶好の投資タイミング

この状態を投資家は完全には理解しておらず、まだ投資を控えている人も多いですが、逆に言うとチャンスとも言えると思います。

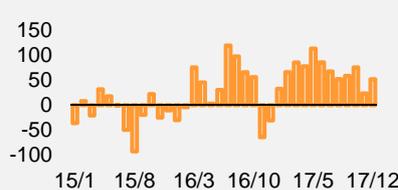
#### 1. 良好な企業業績(%)\*



#### 2. 割安な株価水準(倍)\*\*



#### 3. 投資家心理の改善(億米ドル)\*\*\*



『私の長い運用経験のなかでもビッグチャンスが到来していると見ています』

\*EPS(一株当たり利益)成長率。期間:2016年-2018年。年次ベース。2017年以降は2018年2月6日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想。出所:ブルームバーグ

\*\*2018年2月末現在。先進国株式はMSCI ワールド・インデックス、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの株価収益率(PER)。出所:ファクトセット

\*\*\*期間:2015年1月末-2017年12月末。月次ベース。新興国株式ファンドへのグローバル資金純流出入。世界のオープン・エンド・ファンドもしくはETFでモーニングスターのグローバル・カテゴリーが新興国株式のファンド・ユニバースで集計。出所:モーニングスター

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。

個

別銘柄の話

当ファンドが投資する代表的な銘柄について少しだけお話しします。これらは、全て「消費拡大の恩恵を受ける」のはもちろんのこと、3-5年以上継続して成長するだけのビジネスを持っている企業です。



『光る原石を見つけ出すのが、私の仕事です』



アリババ

『あのアマゾンもアリババから学んでいる』

よくアマゾンと似たような企業として比較されますが、全く違います。いまだかつてなかった企業で、そのひとつとしては顧客を囲い込むシステムを持っていることが挙げられます。ビジネスの大半はeコマースですが、eコマースだけでも、アマゾンや楽天のような企業・個人間ビジネス、ヤフオクやメルカリのような個人間ビジネス、そして出前アプリ（中国版“出前館”）、配車サービス（中国版“Uber”）、シェア自転車、電子決済、クラウド、AI、金融と、ビジネスの幅も広く、それぞれが関連して顧客を囲い込む「生態系」を持っています。これは、eコマースの波が益々本格化していくなかで圧倒的な強みと言えるでしょう。

グループで顧客を囲い込む独自の「生態系」を持つアリババ\*



\*出所:会社レポート、AB

また、アリババのグループ会社が運営する電子決済「アリペイ」は、全世界で5億人が使用しており、アリババはその膨大な決済のビッグデータを使って、個人の信用力まで把握し、AIを使った融資も始めています。アリペイを使っている人々は、スマートフォンで融資申請の入力をすれば、AIが瞬時に判断し、申請が通ればすぐに融資を受けることができます。金融の世界にも破壊的な変化をもたらそうとしているアリババは、今や、中国の景気動向や、米国の対中政策などに関係なく、成長は長く続くだろうと思います。



上写真2枚:「伝統的な市場や屋台のような店舗でもアリペイやウィーチャットペイ( Tencent)のバーコードが掲げられている」  
出所:日経ビジネスオンライン(撮影者:町川秀人)

左写真:「(シェア自転車の)車体に貼られたQRコードを読み取るとロックが解除される」  
出所:「日経トレンドネット」2017年1月6日掲載「山谷剛史の中国トレンド通信 トラブル続発!? 中国で大人気の自転車シェアリング」より(撮影者:山谷剛史)



HDFC

『インドの住宅ローン市場は、中国のeコマース市場と同じ爆発力を持つ』

インド人は平均的に25-26才で結婚し、32-33才で住宅を持ちます。結婚適齢期に突入する人は、今後7年で2.5億人います。つまり、新たな潜在顧客が2.5億人いるという市場です。この分野も世界の景気がどうなろうが全く関係なく、このままいけば10年以上伸びていくと見ています。HDFCは商業銀行ではなく住宅ローンの専門会社なので、この成長を直接取り込むことができるのです。現モディ政権は長期展望に基づき正しい政策を実行していると思います。そのひとつが住宅取得の促進。補助金と優遇税制の2つで後押ししています。そして、これによって住宅ローンの借入額が増えています。当ファンドでHDFCは長く保有していますが、インドの住宅ローン市場は、中国のeコマース市場と同様の巨大な成長を見込めると見ています。

潜在顧客の大きさによる成長ポテンシャル\*\*



各国の住宅ローン残高(対名目GDP比、%)\*\*\*



\*\*インドで今後7年間に結婚適齢期(20-34歳)を迎える人の数。出所:国連

\*\*\*2017年3月末現在。出所:会社レポート

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別銘柄、企業については、新興国成長株の参考例として説明したものであり、ABがこれらの銘柄の売買等を推奨するものではありません。将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。

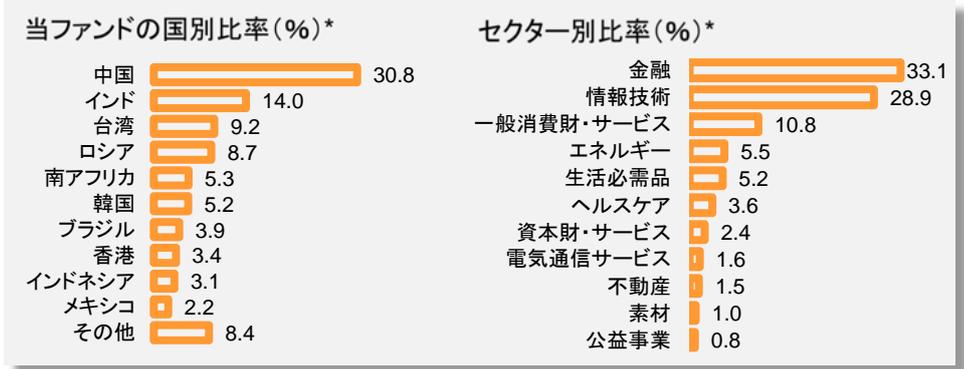
# 現在のポジションについて



「景気に敏感な企業には投資しない。確信度が高く、持続的に稼ぐ力のある経営陣がいるかどうか、これが極めて重要です」

## 優良な銘柄を厳選した結果の60-90銘柄

当ファンドの最大組入れ国は中国です。中国について最近よく聞かれるのが、政府が規制しすぎて企業に悪影響が出るのではないかと懸念ですが、規制は、特に新興国には必要なものです。メキシコ、アルゼンチン、ロシアなど、規制があまりなかった国は大変なことになりました。一方、中国の政府は世の中で言われているほど悪くなく、うまく規制が機能しています。もしも規制がなくなったら中国のGDP成長率は10%以上に高まると思います。が、例えばそのことが行き過ぎた物価上昇を招き、結果として、景気は急速に悪化することになるでしょう。中国については誤解をしている人が多いようですが、「規制があるからこそ経済が安定する」のです。



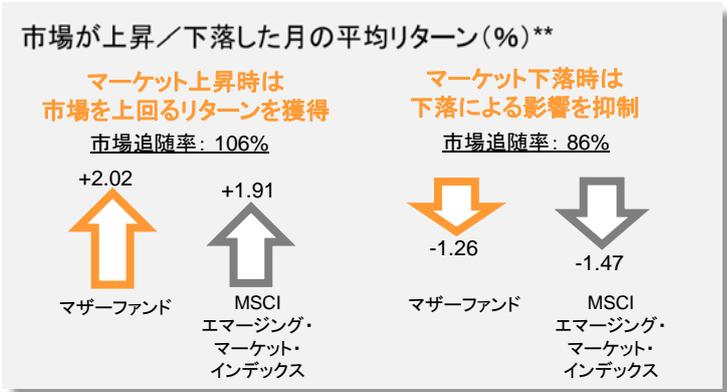
\*2018年1月31日現在。国別・セクター別組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)における組入比率。出所: AB

# 中 長期投資においてわたしたちが重要視していること

## 下落相場での影響を最大限抑制

最後に、銘柄の選び方についてお話ししましょう。単一国に投資するのは、他国の投資機会を逸するので単一国ファンドは個人的にはおすすめしません。例えば、インドは好き南国ですが、今後3年間で成長していくのは住宅ローンで、インフラやeコマース関連の企業はこの3-4年では大きく成長しないと見えています。単一国ファンドにはそういう成長しない分野まで含まれているのです。また、インデックスファンドやETFはエネルギーや公益等の、いわゆる新興国にとっての「かつての成長産業」にも投資しているわけで、それでは今後のチャンスを逃すことになります。

私たちが銘柄選択で重要視していること、それは「今後3-5年以上成長するビジネス」や「それを実行できる優れた経営陣」です。加えて、「収益性」「効率性」「割安度」が非常に重要だと考えています。そして、私たちは常に、中長期を見据えた投資として、お客様の資産の保全を大事にしています。上の図で分かるとおり、過去の実績では、上昇相場では市場を上回るリターンを獲得し、下落相場では損失を市場より抑えることに成功しています。下落を抑制するからこそ、複利効果で長期のリターンを稼げるのです。



\*\*2018年2月28日現在。計算期間: 2012年3月-2018年2月。現運用チームによる運用開始日(2012年3月1日)以降のマザーファンドの月次リターンのデータに基づく。米ドルベース。パフォーマンスは運用手数料控除前。出所: MSCI, AB

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。

## ファンドの特色

1. マザーファンド\*を通じて、主に新興国\*\*の株式に分散投資します。  
\*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドです。  
\*\*新興国とは、一般的に経済が成長段階あるいは発展途上にある国々のことをいいます。エマージング国、発展途上国等と称されることもあります。  
※マザーファンドでは、一部新興国で事業を行う先進国の株式に投資する場合があります。
2. アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。
5. MSCI エマージング・マーケット・インデックスをベンチマークとします。
6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

#### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## 当ファンドの分配方針

### Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

### Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- + 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

# 収益分配金に関するご留意事項

販売用資料

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

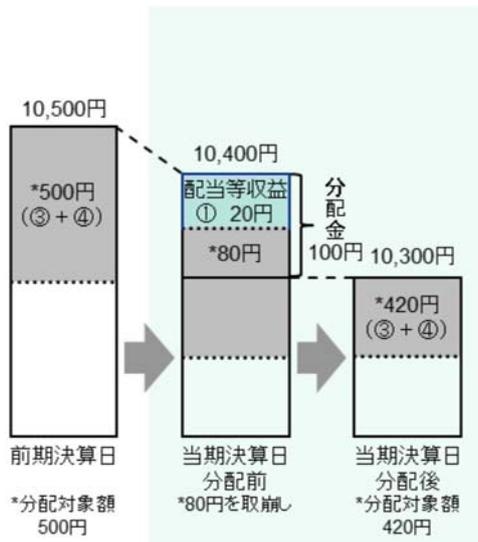
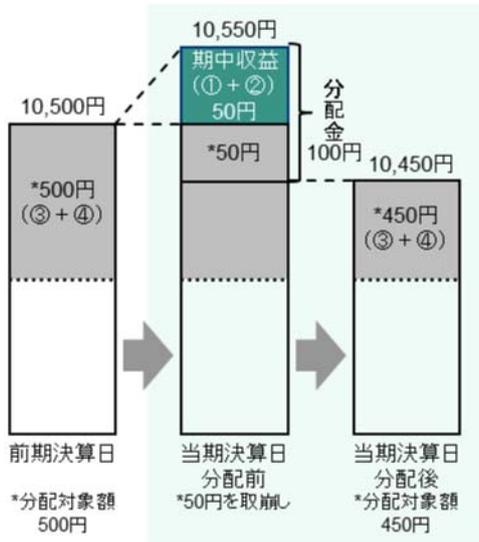


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)

### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

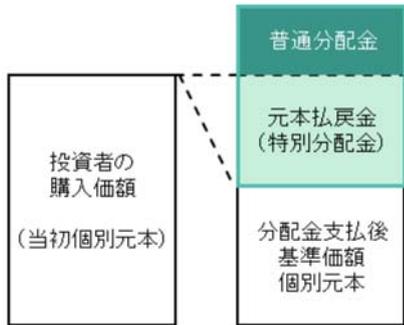


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

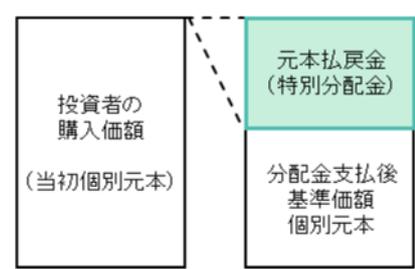
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**信託期間**

Aコース／Bコース： 2024年8月28日まで(信託設定日：2005年8月17日)

Cコース／Dコース： 2024年8月28日まで(信託設定日：2014年8月28日)

**決算および分配**

Aコース／Bコース： 原則、年1回の毎決算時(8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

Cコース／Dコース： 原則、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

**購入および換金**

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

**申込締切時間** 原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。**購入単位** 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。**購入代金** 販売会社が定める期日までにお支払いください。**換金単位** 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。**換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。**換金代金** 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。**換金制限** 信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金は行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。**スイッチング** スwitchングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。**課税関係**

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

**お客様にご負担いただく費用**

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

**直接的にご負担いただく費用****購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%))を上限とします。)**信託財産留保額** ありません。**信託財産で間接的にご負担いただく費用****運用管理費用** 純資産総額に対して年1.8144%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬) ※Aコース／Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、Aコース／Bコースでは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・手数料** + 金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※投資者の皆様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、Aコース／Bコースでは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

**ファンドの主な関係法人**

委託会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

投資顧問会社

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー／アライアンス・バーンスタイン・リミテッド／

(マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド／アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)